

周旋家日記 12「キャリア形成について考える① 一問われる大学のあり方」

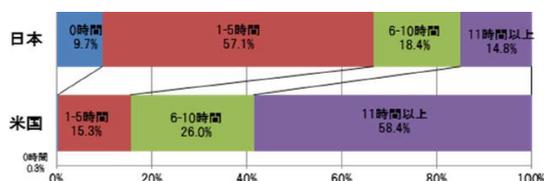
乾明紀

1. 勉強しない大学生？

仕事柄、「勉強」あるいは「学習（学修）」について考えることが多い。大学にいると「最近の学生は勉強しなくなった」という言葉をしばしば耳にするが、学生を見ていると「確かに！」と感じる一方、自らの学生時代を振り返って学生を見ると「大学って勉強以外にもすることあるよね」と同情するときもある。しかし、新書を読解できない大学生に出会うと学力の底上げの必要性を強く感じる。

手元に文部科学省作成の「大学入学者選抜、大学教育の現状」という資料¹がある。これは、安倍首相が設置した教育再生実行会議の資料として作成されたものだが、この資料には、日米の大学1年生の学修時間（1週間当たり）の比較が掲載されている（図1）。

図1：日米の大学1年生の学修時間（1週間当たり）比較



このグラフは、2007年に東京大学・大学経営政策研究センター（CRUMP）がおこなった『全国大学生調査』²を元に作成されたものであるが、日本の大学生の学修時間の少なさがわかる。

¹www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai11/sankou2.pdf

²<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/cat77/cat82/>

日本の大学は、入学するのは難しいが、入学さえすればレジャーランドであると評された時代があったが、この20年間で、高校と大学の接続の状況は大きく変わった。その最大の原因は18歳人口の減少であるが、筆者がまだ大学生だった頃（大学職員になる直前）の大学進学に関する状況と大学教員になった頃では、表1のとおり大きく異なる³。

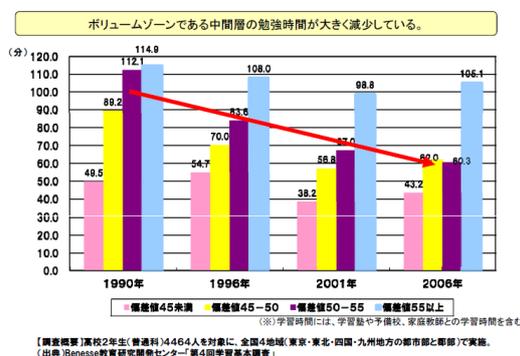
表1：18歳人口・入学者数等比較

年	18歳人口	高校卒業者	大学志望者	入学定員
1992	205	180	92	47
2013	123	106	68	58

（単位は万人、千人以下四捨五入）

筆者が高校生だった頃に比べ、大学に入るための競争は確実に緩やかになった。恐らくその競争の緩和によって、学力中間層の高校生の学習時間が大きく減少しているのである（図2）⁴。

図2：高校生の学校外における平日の学習時間の推移



³ 資料「大学入学者選抜、大学教育の現状」4頁の「入学定員、入学者数等の推移【長期的傾向】」を元に作成

⁴http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryo/attach/1322874.htm

2. 問われる高等教育機関のあり方

教育再生実行会議の答申に基づき設置された「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議」の第1回会議（平成26年10月7日開催）に委員の1人である富山和彦氏（経営共創基盤代表取締役 CEO）から提出された資料が、いくつかのメディアに取り上げられ話題となった。その資料の一部がこれである（図3）。

図3：富山和彦氏提案資料

L型大学(含む専修・専門学校)では、「学問」よりも、「実践力」を

L型大学で学ぶべき内容(例)			
英文学部	シェイクスピア、文学概論	ではなく、	観光業で必要となる英語、地元の歴史・文化の名所説明力
経営学部	マイケルポーター、戦略論 <small>(著者は日本のトップ戦略コンサルタントの一人だが、ポーターの①②③④は覚ったことが無い)</small>	ではなく、	簿記・会計、弥生会計ソフトの使い方
法学部	憲法、刑法	ではなく、	道路交通法、大型第二種免許・大型特殊第二種免許の取得
工学部	機械力学、流体力学	ではなく、	TOYOTAで使われている最新型の工作機械の使い方

L型大学とは、ローカル経済圏にて活動をおこなう企業の成長を担える人材を育てることを想定したものであると思われるが、学問（理論）より実践力を学ぶことの重要性が提言されている。この資料を見たホリエモンこと堀江貴文氏がソーシャルメディア NEWSPICKS⁵で「まあ、もう、大学って名乗って欲しくないけどね」とつぶやいていたが、筆者もこのような内容を教える教育機関が「大学」と呼ぶに相応しいものかと感じた。

⁵ 経済情報をアグリゲーション配信するソーシャルメディア。記事に対してコメントを書き込むことができる。
<https://newspicks.com/>

しかしながら、既に大学の一部では、入学する学生に対して、学問（理論）を教えることが難しくなっているようだ。簿記・会計やPCソフトの操作などの実務を教えている大学も少なくはない。また、それらを教えるための四則演算から復習する大学すらある。流石にここまでの内容になると実務以前の問題ではあるが、既に大学はこのような状況なのである。

学生が勉強しなくなり、学問からそっぽを向いているのであれば、富山氏が提言するように実践力を習得させた方が、本人にも日本経済に有益であろう。富山氏は、ローカル経済圏で活動するL型企業の労働力不足と労働生産性の低さを解消することで、国内経済は成長すると分析する（富山,2016）⁶。この分析に基づき、実践力の高い人材を社会（地域）に供給することが必要不可欠で、それがL型大学の果たす役割だと主張しているのだ。

戦略論より「弥生会計ソフトの使い方」を学んだ方が実践力が高まるとの主張にはいささか疑問が残るが、グローバル経済圏で活動するG型企業が海外に拠点を移すようになった以上、L型企業（地方の中小企業だけでなく、地方銀行や病院、福祉施設もこれに含まれる）の成長に資する人材を育成する必要はあろう。大学は就職予備校ではないという指摘もあるが、地域や企業の課題を解決できる能力を養成することが大学の重要な機能であることは間違いない。四則演算や新書が読解できない大学生への教育も含めて、大学の教育力が問われている。（つづく）

⁶ 富山和彦（2014）「なぜローカル経済から日本は甦るのか」PHP新書